OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	住友私立職工養成所に関する資料
Author(s)	沢井, 実
Citation	大阪大学経済学. 2009, 59(2), p. 78-98
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/26001
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【資料】

住友私立職工養成所に関する資料

沢　井　　実†

はじめに

小論で紹介する資料は，水野勝蔵編『住友私立職工養成所沿革史』（孔版手書き稿本，551頁・附図５葉，1949年）である[1]。

住友私立職工養成所第三代所長田原友輔（1940年７月就任）の命を受けて，水野勝蔵学務部長が学務部副長石栗良作とともに養成所沿革史編纂の作業に着手したのは41年３月であった。両名は罫紙３，400枚にわたる原稿を作成し，さらにそれを約３分の２に圧縮した上でタイプライターによって２，３冊の稿本を作製した。しかし太平洋戦争下であったため印刷を一時見合わせ保管していたところ，45年３月13日の大阪大空襲によって校舎工場のすべてが烏有に帰し，沿革史稿本も水野担当分の一部を残して焼失した。さらに45年秋の水害によって，焼け残ったあと臨時倉庫および守衛室に保管されていた沿革史の根本資料である日誌，諸記録などが流失，散逸した。

しかしわが国の工業教育史上特異な位置を占めた住友私立職工養成所に関するまとまった記録のないことを惜しむ声は大きく，福田松次郎校長[2]が水野に対して再度の沿革史編纂を依嘱した。住友本社総務部庶務課書類綴，同人事部労働課書類綴，同人事部人事課書類綴などをもとに，水野は48年３月から執筆を開始し，49年12月に『住友私立職工養成所沿革史』を完成させた。

最初に『住友私立職工養成所沿革史』の目次をみると以下の通りである。なお各項目の括弧内の数字は頁数を示す。

前篇
第一章　本所創立の顛末と設立の趣旨（１）
　第一節　先代住友男爵の意図と設立の趣旨（１）
　第二節　創立の準備（10）
　第三節　名称（12）
　第四節　教育方針の由来（13）
　第五節　当事者苦心の一端（16）
　第六節　本所に対する設立者の関心（21）
第二章　土地資金並設備（23）
　第一節　土地及資金（23）
　第二節　建設物（30）
　第三節　工場設備（36）
　第四節　工場以外の設備（47）
第三章　規則（48）
　第一節　創立当時の本所規則（49）
　第二節　要所の説明（53）
　第三節　規則改正（56）
第四章　寄付行為（61）
　第一節　創立当時の寄付行為（61）
　第二節　寄付行為の改正（63）
第五章　本所の法令上に於ける位置（64）
第六章　事務章程及諸規程（67）

† 大阪大学大学院経済学研究科教授

1 筆者所蔵。

2 住友私立職工養成所を改組して1942年３月に財団法人住友工業学校が設立され，44年３月に養成所最後の卒業式が挙行された。47年３月に田原校長が退職し，代わって福田松次郎が第二代校長に就任した。住友工業学校は戦後の学制改革によって48年４月に学校法人住友工業高等学校となり，同校は56年に尼崎市に移管されて尼崎市立尼崎産業高等学校となった（尼崎市立産業高等学校編『創立30周年（住友通算70周年）記念　あゆみ』1986年，37-39頁）。

第一節　事務章程（67）
第二節　諸規程（80）
第三節　工員諸規程（90）
第七章　本所の経営と住友本社との関係（102）
第一節　本所事業の管理（102）
第二節　歴代の理事及監事（104）
第三節　相談役（106）
第八章　予算決算及資産状態並業務報告（107）
第一節　大正四年度貸借対照表（108）
第二節　昭和十二年度貸借対照表及損益表並決算後の資産状態（109）
第三節　昭和十三年度貸借対照表（113）
第四節　昭和十四年度決算並決算後の資産状態（113）
第五節　昭和十五年度決算並決算後の資産状態（117）

中篇
第一章　本所二十八年の概観：創業期より変革期迄（121）
第二章　各期に於ける所員及其の地位待遇（123）
第一節　創業期に於ける職員（123）
第二節　同　職員以外の所員（130）
第三節　鍛錬期に於ける所員（133）
第四節　雌伏期に於ける所員（134）
第五節　第一隆昌期に於ける所員（138）
第六節　第二隆昌期に於ける所員（142）
第七節　変革期に於ける所員（149）
第八節　所員風格の片鱗（156）
第九節　所員の待遇（188）
第三章　生徒入退学及修了（192）
第一節　生徒募集（192）
第二節　入学考査（194）
第三節　入学者（198）
第四節　退学（205）
第五節　修了者（207）
第四章　尾形所長時代の教育（208）
第一節　尾形所長の教育意見（208）
第二節　所謂尾形式教育（245）
第三節　学科の教育（275）
第四節　実習の教育（280）
第五節　成績考査と生徒の個性調査（298）
第六節　体育及衛生（300）
第七節　課外教育（307）
第八節　家庭との連絡（328）
第九節　将来に対する尾形所長の抱負（334）
第十節　概括（337）
第五章　野崎所長時代の教育と業績の大要（340）
第一節　野崎部長の所長昇任と初代所長の名誉所長就任（340）
第二節　生徒教育上に於ける一般的傾向（341）
第三節　業績の大要（345）
第四節　所長不信任問題の真相と経緯（362）
第五節　概括（374）
第六章　田原所長時代の教育と業績の大要（375）
第一節　田原所長の就任（375）
第二節　生徒教育上に於ける一般的傾向（377）
第三節　教育の実際（379）
第四節　業績の大要（390）
第五節　将来に対する田原所長の抱負（424）
第六節　概括（426）

後篇
第一章　作業成績と生徒製作品（437）
第一節　収支総額と作業成績（437）
第二節　生徒の技倆と製作品（441）
第二章　修了者の状況（447）
第一節　各方面から見た修了者の状況（447）
第二節　尚工会（462）
第三章　同窓会並恵澤館行事（466）
第一節　同窓会の誕生と其の特色（467）
第二節　大正時代の同窓会（470）
第三節　昭和時代の同窓会（１）（474）

第四節　昭和時代の同窓会（２）（506）
第五節　恵澤館行事（518）
第四章　本所の披露と業績の発表（527）
第一節　開所式と披露（527）
第二節　工業学校長会に於ける本所業績の発表（530）
第三節　創立二十周年記念祝賀式及来賓招待（530）
第四節　第二拡充工事落成式（534）
第五章　対外的事項（536）
第一節　修了生採用申込状況（536）
第二節　受註状況（538）
第三節　大阪鍛工組合からの抗議事件（539）
第四節　教育関係方面への影響（541）
第五節　資源局関係（541）
結尾（543）
附録　田原校長私日記摘録（544-551）
附図　本所敷地建物配置図　五葉

１．設立の理念と尾形作吉初代所長の職工教育観

住友私立職工養成所は，住友家の社会事業の一環として「大阪市及び其付近に於ける家計困難なる者の子弟に，職工として必須なる知識及び技能を授け，且その品性を陶冶し以て善良着実なる職工を養成する」ことを目的に，1916年４月に大阪市西区市岡に開所した[3]。養成所の修業年限は３ヵ年，入学資格は尋常小学校卒業以上であり，設立の理念を体現して授業料は徴収せず，卒業後も住友関係事業への就職義務はまったくなかった。

表１にあるように，創設時の100万円，1928年の第１次拡張に際しての25万円，38年の第２次拡張時の25万円などを中心として住友家の寄付金は200万円近くに上った。

住友私立職工養成所の教育の特徴は徹底した職工教育にあった。鈴木馬左也総理事は「末は技師，技手になれると云ふが如き高きものを掲げての羊頭狗肉の職工教育は不徹底で駄目である。本所は徹頭徹尾職工になると云ふ以外に目的を置いてはいかぬ。本所は学校ではないとの観念を要する[4]」ことを強調した。

この設立の理念を現実のものにしたのが初代所長の尾形作吉であった。**表２**にあるように尾形は1893年に東京工業学校機械科を卒業後，東京師範学校教諭，広島県立工業学校初代校長をへてその後住友伸銅所安治川工場の大板工場長となり，13年12月からは住友総本店勤務となって住友私立職工養成所の設立準備を進め，16年３月に初代所長に就任し，36年12月まで勤務した。

尾形の職工教育は，「元来職工は設計者ではない。考案者でもない。又checkerでもない。職工は物即ち一定の仕様見本，図面に一致したものを拵へる職人又は工人である。如何にすれば最も器用に最も精確に最も敏速に作り得るかを案出決定実行する人である。而して之れが工場に於ける職工として最も肝腎な任務の唯一の責任である[5]」との職工観に基づくものであり，「高等技術者と職工との関係は恰も記者と文選職工，医者と薬剤士との関係に似てゐる。今の職工徒弟教育は記者的職工，医者的薬剤士を作らうと試みてゐるものである[6]」として教養としての一般科目への傾斜には批判的であった[7]。

[3] 養成所の概要については，沢井実「戦前・戦中期大阪の工業各種学校」（『大阪大学経済学』第57巻第１号，2007年６月）９-11頁参照。

[4] 水野勝蔵編『住友私立職工養成所沿革史』14頁。
[5] 同上書，212頁。
[6] 同上書，213頁。
[7] 住友私立職工養成所の別資料は，「従来工業学校，職工学校の如き技術者養成機関の殆んどすべてが多く学科偏重に陥り又は経済上の関係より在学中実技の錬磨を十分になさしめ得ざるが為，学校卒業者は殆んど役に立たずとの批判を社会より受くるの状態にあるのみならず，卒業者自身としては腕の人たるよりも寧ろ技師技手たることをのみ望むの傾向なきにしもあらざるを以て，当所にありては学科に，実習に訓練に此風に伍するを避け真の技術家を養成するの方法と信ずるものを採れり」とした（「住友私立職工養成所」，中央職

表１　住友吉左衛門寄付金額（創設時～1941年度）

項　目	円	坪・項目	円	備　考
土地	163,577	5,000	100,000	
		1,650	51,880	
		208	2,234	埋立
		1,100	9,463	埋立
創設時寄附金	1,000,000	維持資金	700,000	
		創設資金	240,000	
		経営資金	60,000	
第１次拡張資金	250,000	建築費	74,667	
		機械器具費	175,333	
第２次拡張資金	1,000,000	建築費予算	250,000	うち75万円は住友
		設備費予算	720,000	金属工業寄附
		総務部・学務部	30,000	
		誌費予算		
恵澤館舎宅建設費	55,269			
隣地との境界防火塀	4,426			
建設費				
経営並設備拡張資金	140,000			
経営資金不足額補充	180,000			
東都修学行基金	50,000			
合計	2,843,272			

［出所］　水野勝蔵編『住友私立職工養成所沿革史』1949年，23-30頁。
（注）（1）　円未満四捨五入。

もちろん鈴木馬左也総理事の方針を体現した尾形校長のこうした考え方がすべての教員に支持された訳ではなかった。**表２**に示された教員の中に「諭旨退職」が目立つが，尾形校長の方針に賛同できず養成所を離れていった者もいたものと思われる。

「技術の練達は学校式の模型製作では駄目である。外部からの受註品を実習として課するに限るとして入学直後工具等の扱ひ方杯一応教へれば直ちに之れに当らせた[8]」といわれた尾形は，「実地の体験に乏しい所謂学校の先生を教師として採用することは殆ど為さなかった。寧ろ敬遠して居られた。万已むを得ずして実地の経験に乏しい学校の新卒業生などを採用する場合には必ず現場に於て数年間研鑽を積ませる間に強く指導育成していった[9]」といわれたように教員採用・人事においても自己の方針を貫いた。

尾形の徹底した実地主義に対して，「一部に批判するものもあって，生徒をアンコーの様に使ふものだとか，酷使だとかいふ者があったが」，尾形は「其の利点が，其の害を償って余りあるものとして何ら耳を藉さなかった[10]」。さらに尾形は「学術優秀操行善良で可能力十分と認めるもの」に対しては1923年１月から在学期間の短縮を実施し，短期修了者の数は田原所長時代までに100余名に達した[11]。

業紹介事務局編『各種工場徒弟に関する調査』1926年，５頁）。
[8] 同上書，253頁。
[9] 同上書，255頁。
[10] 同上書，256頁。
[11] 同上書，264頁。

表２　教員一覧（1916～34年）

氏　名	役　職	経　歴
尾 形 作 吉	所長	東京工業学校機械科卒，東京師範学校教諭，広島県立職工学校初代校長として令名をはせ，後住友伸銅所安治川工場に入り，大板工場長となる。選ばれて大正２年12月２日住友総本店勤務となり専ら本所設立の仕事に当る。大正５年３月16日本所々長に就任，昭和11年12月16日退職。
菅　　隆 俊	教師，鋳，木工場主任 後に仕，旋工場主任	東京高工附設工業教員養成所機械科卒，大正３年10月29日事務取扱嘱託として住友総本店に入り，本所創立事務に従事，大正５年３月16日本所教師に就任，大正９年３月退。
野 村 金次郎	助教師，木型実習担任	高卒，尾形氏広島時代の部下，木型製作及其他の工夫考案に堪能，大正４年10月８日事務取扱嘱託として本社に入り，本所創立事務に従事，大正５年３月16日，本所助教師に就任，一時退職したが，再び本所に就任，大正13年２月退。
ＭＪ	教師，工務部長兼仕， 旋，鍛工場主任	大阪高工機械科出身，大正４年11月３日総本店に入り嘱託として創立事務に従事，大正５年３月16日本所教師に就任，工務部長であった。大正５年12月論旨退職。
堤　　三 男	教師，幹事	佐賀県師範卒，小学校，新潟県加茂農林学校，大阪府立西野田職工学校等歴任の異色ある教育家，大正４年12月８日総本店に入り嘱託として本所創立事務に従事，大正５年３月16日本所教師に就任，永年幹事として尽瘁，昭和２年８月４日病没。
水 川 直 蔵	助教師，旋工実習担任， 後に工程係	尋卒，大阪砲兵工廠職工，呉海軍工廠組長勤務，大正５年３月来任，同10年頃退。
ＩＫ	助教師，鋳工実習担任	呉造船廠伍長，組長，舞鶴工廠造兵部鋳造工場組長勤務，後自営，大正５年３月来任，同７，８年頃論旨退。
秋 月 源太郎	教師，工務部長	東京高工附設工業教員養成所機械科卒，同校助教授（後に教授）として附属職工徒弟学校金工科主任たること約十年，大正６年１月来任，俣野氏の後を襲って工務部長となる。大正９年３月退。
ＭＡ	助教師	大成中学卒，呉海軍工廠仕上工，帝国ゴム会社工場監督及帳簿整理勤務，大正５年４月来任，同６年６月論旨退。
ＩＳ	教師，鋳木工場主任， 後に工務部長	東京高工機械科卒，鉄道作業局，群馬県立工業教諭，福井撚糸捺染会社を経て，大正６年６月来任，大正14年７月論旨退。
ＯＫ	助教師，仕上実習担任	高卒，鳥羽造船仕上兼旋工場職長勤務，大正５年12月来任，同７，８年頃論旨退。
佐々木 常 一	助教師，鍛工実習担任	高卒，鍛冶徒弟，門司鉄工造船部，神戸川崎造船，自営，鉄道院米子工場を経て大正５年頃来任，大正７年４月退。
高 宮 栄 一	助教師，木型実習担任	高卒，東京高工木型工場職工勤務，大正６年頃来任，大正６年９月退。
井 上 源 七	助教師，木型実習担任	大正６年11月職工名義で入職，７年助教師，数ヶ月で退。
山 本 康 幸	助教師，仕上実習担任	高卒，呉海軍工廠伍長，日本兵機伍長勤務，大正６年６月仕上工として来任，大正14年７月退。
ＹＡ	助教師，木型実習担任	日本工科学校機械科卒，川崎，枝光，芝浦，池貝等の諸会社木型場に勤務，大正７年５月来任，大正８年頃論旨退。
水 野 勝 蔵	助教師兼書記，後に教師，幹事， 学務部長一時総務部長兼務	高卒，私立二松学舎夜学科を１ヶ年にして卒業，独学で小本正資格取得，東京高工附属職工学校教務約10年勤務，大正６年８月来任，昭和20年10月辞任。
佐賀井 伸治郎	初め図工，助教師を経て教師， 後図工場主任	東京工科学校卒，永く横須賀海軍工廠造機部，製図工場，東京市技手勤務，大正７年８月来任，昭和14年７月退。
村 田 義 男	教師，鍛工場主任兼動力室主任 後に工務部長	府立西野田職工学校夜間部出身，阪鶴鉄道池田工場，南海鉄道難波工場，西野田校教諭勤務，広島製作所技師であったが，大正８年６月来任，昭和14年末退。
森　　友吉郎	教師，鋳木工場主任，仕上，旋 工場主任，倉庫係主任，庶務係 主任を経て総務部長	東京高工附設工業教員養成所機械科卒，大正９年４月嘱託教師（後に教師）として来任，昭和20年７月退職。
大 坪 敬 正	教師，仕旋工場主任，工務及作 業係主任を経て工務部副長	府立西野田職工学校機械科卒，今宮職工学校教諭勤務，大正10年９月沢竹機械工業所工務兼作業課長を退職，本所に来任，昭和14年末退職。
石 栗 良 作	助教師，後に教師，教務係主任 を経て学務部副長	新潟県師範卒，郷国にて小学校長，補習学校長勤務，大正10年10月来任，昭和18年退職後１ヶ年間嘱託。
江 間 千三郎	嘱託，教師待遇	鉄鋳物の権威，鋳工業績推進の為め大正12年10月招聘，凡そ１ヶ年の予定の所，１ヶ年延長，大正14年９月迄在職。
野 崎 謙太郎	教師，工務部長，後に所長	大阪高工機械科卒，諸会社の重要地位の経歴を有す。大正14年６月来任，昭和15年７月退職。
ＭＵ	教師，工程係主任等	実地家，旋工として独特の技術と工夫を有するを買はれ，採用された。大正14年８月来任，昭和４年４月老朽の故を以て論旨退職。
玉 井 悟 一	１ヶ年職工名義，後助教師，教 師，第一旋工場係	
黒 川 末次郎	助教師，教師，学務に入り，後 仕上工場付	両氏共大阪高工付設工業教員養成所機械科卒，昭和２年４月来任，玉井氏は昭和15年１月退職，黒川氏は同16年頃退職。
森 下 茂 郎	助教師，生徒係	明治専門採鉱冶金科卒，久保田尼崎工場勤務，昭和４年10月来任，同20年10月退職。
杉 山　　明	教師，仕旋工場主任，一時工程 係主任	高卒，海軍造兵職工養成所修了，大阪砲兵工廠及呉海軍工廠職工を経て同工廠技手，技師に昇進，海軍技術研究の為め英国へ２回出張，昭和５年４月30日来任，昭和14年２月退職。
福 田 松次郎	嘱託教師，教師，教務係，倉庫 係主任，第一・第二仕旋工場主 任，工務部副長，工務部長	東京高工工業教員養成所機械科卒，今宮職工教諭，南千住製作所工場長，昭和９年６月来任。

［出所］　前掲書，125-129, 133-134, 136-137, 141頁。
（注）（1）　経歴欄は，原資料のまま。
　　（2）　書記等は除く。

以上のような教育実践に対して，1936年に尾形自らが以下のように語っている。「吾々は世間の工業教育者から冷評非難を浴びつゝ一意専心自己の所信否当所の主義の実現に向って邁進を続けたのであります」，「所謂教育者から見ると吾々の主張は非人格の者を養成しているかの如く見えるに違ないが吾々は教育者の考へてる様な幽霊人格を作る為に口頭机上の説教教育には賛成が出来ぬ寧ろ之を排斥する。今頃工業学校に於ては実習を通じて人格を練るといふ様な名句が斯道教育大家の口から出る様になったのは遅しと雖も驚くべき傑作であると思ふ[12]」。

尾形作吉初代所長によってその基礎が固められた住友私立職工養成所も野崎謙太郎（大阪高等工業学校機械科卒業）第二代所長（就任期間：36年12月～40年７月））の時代になると，「生徒の服装，徽章，職員の制帽等を採り上げて新に制度化し，更に工員規定の制定及所員の職制等を改革する等，形式的方面は頗る整頓したが，生徒の教育は多少学校式傾向をおびて来た[13]」と評されるような変化を見せはじめた。そうした変化は教員人事の面でも表れ，編者の水野勝蔵は「野崎所長に至って初めて京大出の松本健一郎氏，東北大出の有馬護臣氏などを採用し，其他新に大学専門部，高商，高工，高師，物理学校の出身者など数多教師を採用したが，是等職員に対し，本所の伝統を保持する何等の指導をなさなかった[14]」と厳しい判断を下している。

２．学校組織，所員の待遇および教員層の特徴

表３に示されているように創業期の住友私立職工養成所の組織は，幹事の下に教務・庶務，会計がおかれ，工務部長の下に工場物品係，外註係，製図係，機関方，仕上工場，旋工場，鍛工場，鋳工場，木型工場がおかれた。1925年に野崎謙太郎が工務部長に就任してからは民間の「中工場の組織に範をとり各工場には主任をおいて専ら製作方面を担当せしめ，工務部に工務係，作業係，工程係，動力係，検査係をおいて設計，見積，受註，外註，原価計算等一切を取扱はしめ，総務部に於ては会計係，庶務係をおいて，金銭物品の出納，取引等を取扱はしめる[15]」体制がしかれた。

住友私立職工養成所の所員は職員，月給雇員（図工，機関方，使丁，書記心得，給仕），日給雇員（給仕，火夫，電話交換手，助手職工）から構成された。助手職工とは職員の助手として実習指導に当たる技能者のことであるが，実際には常雇職工，臨時職工などと称された[16]。

所員の昇給は職員と月給雇員は概ね毎年１月に１回，日給雇員は毎年１月と７月の２回実施されたが，「尾形所長時代には学歴年齢等には顧慮せず，有能の者，実績をあげつつある者には思い切った昇給を行った事である。随って従来の席次が転倒するなどは決して意に介しなかった」。しかし「有能者に対する破格の待遇方法も野崎所長時代に入っては主として部下職員（部長，主任）の具申にたよると共に学歴，年齢給料額等を一応考慮に入れて昇給を実施したため（昭和十四年一月及同十五年一月の工員改賃の如きはそのあらわれである）余程平凡化し，田原所長時代に入っては概ね住友諸会社のやうな大工場の方式に学んで，むしろ学歴，年齢，生活状況等を多分に考慮に入れて益々平凡

[12] 尾形作吉「創立二十周年所感」（『同窓会だより』第10巻第11号，1936年11月）１頁。
[13] 前掲書，139頁。
[14] 同上書，343頁。水野は「尾形所長の末期（第一隆昌期－［1933～36年－引用者注］）が養成所の花であって当時は真に生甲斐を感じ，各職員が渾然一体而も皆其所を得て満足感を以て働きぬいたものである。恐らく編者の如きは一生を通じて最も幸福な時代であったと」回顧した（同上書，140頁）。
[15] 同上書，440頁。ただし，学務部（教務係，生徒係），総務部（庶務係，会計係，倉庫係），工務部の３部制がしかれるのは野崎所長になってからである（同上書，組織第六表［第二隆昌期］昭和15年１月15日現在）。
[16] 1936年12月現在の職工数は127名であったが，その内訳は常雇職工36名，臨時職工59名，臨時請負工32名であった（同上書，142頁）

表３　所員構成（1918年５月24日・1936年１月20日現在）

役　職	氏　名	役　職	氏　名
所長	尾形作吉	所長	尾形作吉
幹事・教師	堤　三男	幹事	水野勝蔵
工務部長・教師	秋月源太郎	工務部長	野崎謙太郎
教務庶務・助教師兼書記	水野勝蔵	教務係	石栗良作
会計・書記	山本與三郎	教務係	福田松次郎
工場物品係・書記	市川忠二	生徒係・助教師	森下茂郎
工場物品係・職工	楫野吉重	会計兼庶務	四本堯秀
外註係・図工	池田直三郎	会計兼庶務心得	鈴木良雄
製図係・図工	高妻潤吉	会計兼庶務心得	高橋寅吉
機関方	柴田佐久馬	会計兼庶務心得	才田頼一
機関方・火夫	田口親次郎	会計兼庶務心得	横山重忠
仕上工場主任・教師	菅　隆俊	作業係主任	村田義男
仕上工場・助教師	大藪国太郎	作業係主任代理	森　友吉郎
旋工場主任・助教師	水川直蔵	工務係主任兼作業係	大坪敬正
鋳工場主任・教師	池上茂太郎	工務係書記	松尾積夫
鋳工場・助教師	池内協一	工務係書記	杉之原正雄
木型工場主任・教師	池上茂太郎	工務係心得	吹田保太郎
木型工場・助教師	山川浅治郎	工務係兼作業係心得	作間嘉七
受付・書記心得	杉之原正雄	工務係心得	枡谷芳郎
仕上工場・職工	山本康幸	計算工（女子）	4名
仕上工場・職工	原田米吉	仕上工場主任	杉山　明
仕上工場・職工	角井市太郎	仕上工場主任代理	黒川末次郎
旋工場・職工	大野廣宗	旋工場主任	杉山　明
旋工場・職工	堤　理三郎	旋工場主任代理	玉井悟一
旋工場・職工	桑島米吉	鍛工場主任	村田義男
旋工場・職工	入木貞雄	鋳工場主任事務取扱	山本九兵衛
旋工場・職工	桑島武雄	木型工場主任事務取扱	山本九兵衛
旋工場・職工	島田定吉	図工場主任	佐賀井仲治郎
鍛工場・職工	米田茂利	動力室主任	村田義男
鋳工場・職工	堀口源四郎	動力室・火夫	熊野秋太郎
鋳工場・職工	堀江市太郎	守衛	3名
鋳工場・職工	伊藤徳太郎	給仕	2名
木型工場・職工	波多野泰蔵	使丁	4名
木型工場・職工	佐藤芳二	交換手	1名
使丁	2名	仕上工場・職工	11名
		旋工場・職工	9名
		鍛工場・職工	6名
		鋳工場・職工	6名
		木型工場・職工	2名
		図工場・職工	4名

［出所］　前掲書，「組織第一表（創業期）」大正７年５月24日現在，および「組織第五表（第一隆昌期）」昭和11年１月20日現在。

（注）(1)　左欄は1918年５月24日現在，右欄は1936年１月20日現在。

(2)　右欄は臨時雇を含まない。

表 4　教科時数（1941年）

	普通学科	工業学科	教練体操	実習	計	1 年間の週数	毎週授業時数
14工業学校平均	3,029	1,673	850	2,309	7,861	41	39
住友私立職工養成所	1,363	752	376	3,431	5,922	47	42

［出所］　前掲書，折込み付表。
（注）（1）　14工業学校は５ヵ年合計，住友私立職工養成所は３ヵ年合計。

化したかの印象を与へた」といったように変化していった[17]。

給与水準については，「本所の職員に対する物質的待遇は教育機関の一つとして其の方面と比較すれば決して劣ったものではなく，初期から官公立学校方面に関心を持って調査し，常に優遇することを忘れなかったことは多とすべきである。到底諸会社工場の如き優遇を敢てする事は出来なかった[18]」と評されたように，養成所所員の待遇は一般的には公立学校よりも高く，民間会社よりも低い水準にあった。それは賞与についても同様であり，「いつの時代に於ても他の公立学校方面よりも高く諸会社（少くとも住友在阪工場）よりも低目であった[19]」と判断されている。

住友私立職工養成所の設立当初の授業時数は週42時間であり，実習は１学年が週23時間，２学年が26時間，３学年が30時間であった（全体に占める実習時間の割合は63％）[20]。**表４**にあるように1941年に至っても週42時間の時数は維持されており，実習時間の割合は58％とやや低下していたが，14工業学校平均が29％であることを考慮すると養成所の教育の特色は明らかであった。

実習の場である仕上工場，旋工場，鍛工場，鋳工場，木型工場，図工場（19年度設置）では「各工場に夫々熟練職工を数名づゝおいて助教師を助けて之れに当らせた。即ち助手職工である。他の同種学校に於ては殆んど例外なく所謂学校出の主任の許に工場毎に只一名の師範（又は模範）職工があって生徒の実習を指導するのであったが，本所は各工場共所謂徒弟あがりの鍛錬を積んだ助教師の指導の下に数多の助手職工があって実習の各部面の指導を担当したのであ」り，例えば1921年４月現在の生徒数は183名であったから助手職工１名につき生徒平均６名であった[21]。

しかも「他の学校では職工給は『俸給々料』の予算中に計上され，随って雇用する人数が制限されてゐる。然るに本所に於ては職工給が作業費支出になってゐるがため必要に応じて必要な人数を雇用し得る途が開けてゐた。（中略）本所に於ては生徒の増加，仕事の繁閑等に応じて職工を増員して仕旋工場にあっては数十名，其他工場にあっても数名の熟練工をおき，生徒四，五名に対し，熟練工一名位の割であった事は珍しくない[22]」といった状況も生まれていた。

主任・教師－助教師（職工より昇進）－職工といった３層の教員体制が住友私立職工養成所におけるレベルの高い実習教育を支えていた。学校出の主任の下には現場たたき上げの助教師がおり，その下で熟練職工が生徒に対して行き届いた実習指導を行っていたのである。前掲**表２**に登場する菅隆俊は1920年に紡績機械の製造

[17] 同上書，189頁。ただし「昭和六年から同七年初頃までは正に不況のドン底で職員一同が連署して本所のために昭和七年初に行はるべき恒例の昇給を遠慮する旨を所長に申出た」（同上書，135頁）。
[18] 同上書，191頁。
[19] 同上書，190頁。
[20] 沢井前掲論文，10頁。
[21] 前掲書，131，135頁
[22] 同上書，440頁。

表５　工員現在数・異動数

（人）

	工員現在数（1940年７月１日現在）				工員異動数（1940年上半期）			工員現在数（1941年１月20日現在）				工員異動数（40年７月２日～41年１月20日）	
	本工員	臨時工員	期限付臨時工員	合計	入職	解雇		本工員	臨時工員	期限付臨時工員	合計	入職	解雇
仕上工	12	36	3	51	18	15	仕上工	16	34		50	12	12
旋工	17	31		48	12	11	旋工	22	21		43	4	7
鍛工	15	12		27	5	4	鍛工	15	11		26	2	3
鋳工	13	3	1	17	2	5	鋳工	13	3		16		2
木型工	2	5		7	2	3	木型工	3	3		6		1
図工	4	5		9	2	2	図工	4	7		11	2	
検査係	1	3		4	2	2	検査係	1	3		4	1	
工程係	2			2	1	1	工程係				0	1	
原動機係	2	1		3			原動機係	2	1		3		
作業係	2			2			作業係	1	1		2		
合計	70	96	4	170	44	43	賄方		3	2	5	7	2
							合計	77	87	2	166	29	27

［出所］　前掲書，148, 154頁。
（注）（1）　1937年９月の工員規程制定に当たり，「職工」の名称が「工員」に変更された。
（2）　1940年７月１日現在の170名は応召者11名，入営休務者９名を含む。
（3）　1941年１月20日現在の166名は応召者11名，入営休務者９名を含む。

を希望して豊田式織機に移り，その後豊田自動織機製作所に転じ，1937年にトヨタ自動車工業が設立されると取締役設計部長に就任し，続いて41年に設立された豊田工機の常務取締役に就任した[23]。

前掲**表２**にあるように助教師には他所での職長，組長，伍長経験者も珍しくなかった。また前掲**表３**の旋工場職工の大野廣宗は「旋工作業などに至っては操作緩慢なるが如くにして仕上速く，しかも出来上りに鵜の毛ほどのスキもない優秀品を作るとて流石の尾形所長も感嘆措かざる所であった[24]」といった腕の持ち主であった。

ただし住友私立職工養成所の実習作業を支えた職工に関して戦時期には大きな問題が生起した。戦前から養成所と民間企業との間には待遇面で格差があったが，戦時期における労働市場の流動化にともなって格差が拡大したため，養成所「工員」の転出が活発化するようになったのである。**表５**に示されているように1940年には「入職」と「解雇」がほぼ見合っており，この時期になると養成所は「工員」の純増を望めない状況に直面していた。

３．学校経営の動向

住友私立職工養成所の実習は単なる実習作業ではなかった。先にみたように実習は模型製作ではなく，外部からの受注品を製作することが実習作業そのものであった。**表６**にあるように養成所の総収入は昭和恐慌期を除いてほぼ連年順調に増大していったが，その大半は作業収入で占められ，また総損益をみても1932年度以降は黒字を計上した。「昭和十年頃であったか，野崎部長は一般会社と同様，本所主要製作品のカタログを作製し，本所の実価を世間に示すの

[23] 沢井前掲論文，10頁。
[24] 前掲書，132頁。

表６　収支総額

（千円）

年度	総収入	うち作業収入	総支出	うち作業費	うち純作業費	総損益	償却・特殊整理	公表損益
1915	8		1			7		7
16	30	3	20	3	1	12	3	9
17	33	5	50	24	21	－10	7	－17
18	57	22	88	51	47	－24	7	－31
19	81	44	110	61	57	－21	7	－28
1920	110	66	119	63	59	－2	7	－8
21	117	64	135	76	72	－11	7	－18
22	120	75	141	82		－21		－21
23	146	83	148	88		－1		－1
24	174	126	179	120		－4		－4
1925	212	168	225	157		－13		－13
26	293	246	306	232		－12		－12
27	357	301	350	272		6		6
28	353	310	377	201		－24		－24
29	366	324	392	314		－26		－26
1930	276	232	335	245		－60		－60
31	247	194	278	195		－31		－31
32	406	358	404	316		1		1
33	704	653	664	546	510	120	80	40
34	896	856	854	678	601	190	148	42
1935	1,005	966	961	791	715	197	153	44
36	694	647	685	575	568	20	11	9
37	1,378	1,333	1,342	1,209	1,082	171	135	36
38	1,698	1,648	1,646	1,049		497	445	52
39	1,492	1,422	1,443	1,006		299	250	49
1940	1,326	1,278	1,302	793		221	197	24

［出所］　前掲書，437-438頁。
（注）（１）1922～32年度は償却なし。
　　（２）1936年度の作業収入等の減少は，尾形所長による受註抑制方針が一因。

途を講じた[25]」といったように養成所は外部からの注文獲得に注力したのである。

養成所のこうした活動が不況期には民間経営との間で軋轢を生むこともあった。「『吾々当業者を脅威するものである』といふ抗議が出た（中略）世間の一部から『養成所は無給の生徒をつかって営業するものである』といふ僻目を以て見られる」こともあり，1931年には大阪鍛工組合から抗議を受けた。当時養成所は「伸銅所，製鋼所，久保田，野依，吉田商工部，東京池貝鉄工所，円札鉄工所等から大量註文品を擁してゐたのであるが，最も抗議の中心となったのは，久保田鉄工所の註文品であ」り，組合代表者に対して尾形所長は「生徒実際技能の習得は所謂学校式教育では駄目で，絶対に受註品製作によらねばならぬこと，決して之れによって営業するものではなく（中略）実際には無給なりとて手足纏ひの生徒を使用したのでは利潤はあがらぬ事，よし利益があったとしてもそれは鐚一文なりとも住友家に入るものでも所員の収入になるものでもなく，悉く此の施設の充実に使はれるといふ事」などを諄々と説明しなければならなかった[26]。

表７に示されているように，外部からの注文

[25] 同上書，347頁。

[26] 同上書，540頁。

表７　住友私立職工養成所の受注高

（千円）

年次	金属	電線	化学	住友一般	住友・小計	外部一般	合計
1928	133	52		33	218	108	326
29	131	62		18	211	84	295
30	123	51		14	188	36	224
31	85	33		23	141	32	173
32	343	38	49	14	444	49	493
33	558	22	62	24	666	60	726
34	652	22	52	157	883	101	984
1935	490	17	136	60	703	51	754
36	782	17	39	44	882	46	928
37	1,596	32	237	62	1,927	82	2,009

［出所］　前掲書，538-539頁。

とはいっても受注品の大半は住友各社からのものであり，とくに住友伸銅鋼管・住友製鋼所が中心であった。1938年度の第２次拡張経費のうち75万円は住友金属工業からの寄付金であったが，このことも影響して「爾後ある住友在阪工場よりの受註については下層部職員の無理解から本所外交係としては頗るやり悪い立場に立った事は事実で，成行註文，押付註文なども可なり多かった[27]」とあるように戦時期に入ると，養成所の都合を無視したような注文を押し付けられる事態も生じていたのである。

４．入学，退学および修了

住友私立職工養成所の科別志願者数・入学者数は**表８**の通りであった。1916～18年度の定員は100名であったが，創設期は退学者の動向をみて次年度の入学者数を加減するのが常例であった。19年度に図工科が新設され，定員も200名に増加し，同年度入学者から２学級編成となった。20年度には入学倍率が落ち込んでいるが，これは「見透しのつかぬ不況襲来のため入学者採用も稍々手控へ[28]」たためであった。しかし，28年度の第１次拡張によって生徒定員は300名に改正され，続く38年の第２次拡張の結果定員は450名となり，39年度以降の入学者は150名を超えた。

入学倍率は1933年度の8.9倍をピークに以後漸次低下傾向を示したが，「之れは本所の入学競争率が激甚で容易に合格圏内に入り難いことが小学校に知れ亘って余程優秀な生徒でなければ，たとひ志望するも担当教師が志願を許さない風を誘発した事と，日華事変の進展につれて技術者養成機関の新設，工業学校の生徒増募及青年学校の開設，改善等が続々として企てられたので其の方面に可なり分散したことが其の主因[29]」と判断された。

1916～41年度の全入学者2470名の出身家庭の職業が**表９**に示されている。職工33%，雑業17%，行商・雑商13%の順であり，この３グループで全体の６割を超えた。1941年12月19日現在の在学生446名を対象とした調査によると，家庭収入平均は月99円，家族平均数は5.9人，畳数平均数は13畳，電灯平均数は2.4個，両親健在者は全体の76.2%，父親のいない者は13.4%，母親のいない者は9.2%，両親のいない者は2.2%であった[30]。

入学志望者の家庭状況を把握するため，創設期は家庭調査簿にもとづく面接が重視され，1922年以降になると「国語，算術等の学科試験

[27] 同上書，353頁。
[28] 同上書，199頁。
[29] 同上書，199頁。
[30] 同上書，205頁。

表８　年度別志願者数・入学者数

（人，倍）

年度	仕上科		旋工科		鍛工科		鋳工科		木型科		図工科		合　計		
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	入学倍率
1916	124	11	71	10	14	5	16	8	30	6			255	40	6.4
17	82	15	53	11	4	2	5	6	29	6			173	40	4.3
18	72	15	45	15	9	10	14	15	15	10			155	65	2.4
19	78	20	52	16	9	10	2	13	26	11		11	167	81	2.1
1920	39	17	36	15	4	7	7	6	15	10	12	9	113	64	1.8
21	39	16	44	18	24	8	30	11	33	9	18	11	188	73	2.6
22	51	22	55	20	31	16	25	11	29	11	24	10	215	90	2.4
23	50	20	46	19	29	15	38	12	26	10	43	7	232	83	2.8
24	102	22	61	19	40	15	57	15	40	10	34	11	334	92	3.6
1925	124	20	81	29	19	12	22	12	60	8	71	11	377	92	4.1
26													427	87	4.9
27		25		17		14		11		7		11	458	85	5.4
28	197	20	124	20	31	11	37	13	65	8	83	11	537	83	6.5
29	245	31	167	27	34	13	39	12	95	10	117	14	697	107	6.5
1930	229	35	220	30	42	15	46	15	51	10	96	15	684	120	5.7
31	195	23	156	25	20	8	34	10	42	6	84	11	531	83	6.4
32	212	22	183	26	27	8	26	10	31	6	108	10	587	82	7.2
33	300	30	389	30	32	12	31	12	32	6	106	10	890	100	8.9
34	270	34	460	36	41	12	42	12	37	6	108	10	958	110	8.7
1935	240	34	421	34	39	12	45	12	33	6	101	10	879	108	8.1
36	242	34	373	34	34	12	35	12	38	6	93	10	815	108	7.5
37	217	34	416	34	36	12	27	12	35	6	82	10	813	108	7.5
38	212	34	361	34	28	12	31	12	36	6	89	12	757	110	6.9
39	195	48	288	48	34	17	29	16	31	8	78	16	655	153	4.3
1940	163	46	255	46	22	16	24	16	30	8	95	20	589	152	3.9
41	121	46	142	46	30	18	39	20	19	6	72	18	423	154	2.7
														2470	

［出所］　前掲書, 200–201頁, および「住友私立職工養成所」（中央職業紹介事務局編『各種工場徒弟に関する調査』1926年）14–15頁。

（注）⑴　志願者が募集人員に足らない場合は，第二志望者の中から採用。

⑵　1926年度の志願者数・入学者数，27年度の志願者数の科別内訳は不明。

は小学校の教科書から簡易な問題を選んで予め謄写刷となしおき，一定の日時に志望者を一堂にあつめて答案を書かせ，家庭状況の記入なども同様にした。そして一日の中に学科考査を終へ, 身体検査と家庭調査とは一日三, 四十名つゝ呼出してすべて職員分担して施行し，日々関係職員会合協議の上，合格不合格を決することゝした。人物，適性の考察と家計の調査はやはり重要な事項として従来通り独自の方法を以て行った[31]」のである[32]。

一方**表10**から中途退学者の動向をみると,「家

[31] 同上書，196頁。

[32] 1920年代半ばの別資料では,「１．第一試験　一定の日に志望者を一堂に集めて算術，国語の試験を行ひ学業の最劣等なるものを省く」,「２．第二試験　第一試験の通過の者を一日二十五名宛出頭せしめ各教師交互面接して性質，能力，健否，志望の適否，家庭の事情等につき考察し次て医師につき身体検査を受けしむ　家庭の貧富不明なるものに付ては担当教師之が実地調査をなす」,「３．第一銓衡会　第二試験を終へたる者につきては其翌日直に第一銓衡会を開きて各教師の意見並に身体状況を纏めて略入学候補者を定む」,「４．第二銓衡会　最後に第一銓衡会により略々定められたる候補者等に付更に審議をなし入学許可者の決定をなす」となっている（前掲「住友私立職工養成所」２–３頁）。

表９　入学者の家庭職業

（人，％）

職業別	人数	構成比
職工	816	33.0
雑業	414	16.8
行商・雑商	315	12.8
自家製作職	220	8.9
会社・商店員	201	8.1
仲仕	106	4.3
雑役・人夫	97	3.9
飲食物業	78	3.2
無職	68	2.8
官公吏	64	2.6
船乗	51	2.1
農業	24	1.0
学校教員	16	0.6
計	2,470	100.0

［出所］　前掲書，203頁。
（注）⑴　入学者は1916～41年度の全入学者。

計窮迫」，「病気」理由の退学者が多かったが，創設期に６，７割台であった卒業率（修了者数／入学者数）は1928年度以降は８，９割台に上昇した。また工科別の修了者数は**表11**の通りであった。仕上科と旋工科の修了者が拮抗し，両者で全体の56％を占めた。**表12**の各年度修了者に占める「初志変更者」の割合をみると（1936年度調査），卒業後14年以上では２，３割台であったが，卒業後10年以内ではその割合は１割を切っていた。

５．就職と独立開業

続いて就職状況についてみると，一般には「好景気時代には比較的収入多き中小工場を希望する者多く，不況時代には給料比較的少額なるも寧ろ生活の定すべき大工場を望むものが多い傾向であった[33]」。また住友関係への就職については，「当所の社会的性質からして住友が修了生を私するが如き感を与へるのは面白からずとして，最初十ヶ年程は成るべく住友工場への採用は遠慮してもらふことに努めた。それ故に大正八年から昭和三年迄の修了生は本所修了当時に於て住友工場に入職したものは実に寥々たるもので，修了者合計四八七名中二一名（４％）に過ぎない」。ところが「昭和四年の大不況時代を迎へた事でもあり，本社とも談合して同年度から住友関係工場に相当多数採用を乞ふことにした。即ち昭和四年度乃至昭和十年度の修了生合計五五二名中一五三名（28％）が採用されてゐる（中略）本社に於て其の採用程度について根本的に考慮し，昭和十一年以後の修了生については一応修了生の三割を限度とし，尚不充分なるときは他の条件を加味して多少増加し得る融通性をもたせることに協定が成立ちこれを基準として割当を決定した。依て昭和十一年乃至昭和十五年の修了者は合計四八五名中一八六名（37％）の多数採用となった。昭和十六年以降は伸銅所其他に於て青年学校が整備し，乙種工業出の採用を必要としない向もあって，本所修了生の採用も頓に減少した。即ち修了生合計三四二名中四九名（14％）となった」といった経過をたどった[34]。

求人倍率が示されている**表13**によると昭和恐慌期にも修了者数を上回る採用申込数があったことがわかるが，そうした異例の状況の背景には住友系各社からの支援があったのである。

修了者（卒業生）の就職状況をみた**表14**によると，全体に占める「工場等に職工たる者」の割合は，1921年で75％，37年で73％，41年で65％であり，「自家営業」者は37年で58名，41年で75名であった。「大阪市及び其付近に於ける家計困難なる者の子弟に，職工として必須なる知識及び技能を授け，且その品性を陶冶し以て善良着実なる職工を養成する」ことといった住友私立職工養成所の目的は，十分に達成されたのである。

1941年12月現在で修了生５名以上が在勤する

[33] 同上書，450頁。

[34] 同上書，453頁。

表10　中途退学者数

（人，％）

年度	入学者数（A）	退学理由								修了者数（B）	卒業率（B）/（A）
		家計窮迫	病気	家業手伝	転業	死亡	其他	転居	修学嫌忌	計	
1916	40	6		1			2			9		
17	40	6	3		2	2	3			16		
18	65	8	6		1	3	5			23	31	77.5
19	81										24	60.0
1920	64										42	64.6
21	73											
22	90	1	5	2	4	4	8	4	4	32		
23	83	8	9		3	2	4	3	2	31		
24	92	8	6	1	4	1	4	2	1	27	58	64.4
1925	92	8	3		3		6	2	6	28	72	86.7
26	87	5	3	1	3	1	2	3		18	65	70.7
27	85	7	1	2		1	2	2	3	18	64	69.6
28	83	1	4		2		2	1	1	11	69	79.3
29	107	3	3				7		1	14	67	78.8
1930	120	5	2			4	6		2	19	72	86.7
31	83	1	2			1	2	2		8	93	86.9
32	82	2	1				1	1	2	7	101	84.2
33	100	1	2			1		1	2	7	75	90.4
34	110	1	3			2	3		5	14	75	91.5
1935	108	1	1			1			2	5	93	93.0
36	108	1	2			1			2	6	96	87.3
37	108	2	5			4				11	100	92.6
38	110	3	4			5	3			15	103	95.4
39	153										97	89.8
1940	152										95	86.4
41	154											

［出所］　前掲書，206頁。
（注）（1）　1919～21年度，39～41年度の内訳不明。

工場を上げると**表15**の通りであった。上位には養成所も含めて住友系各事業所が並ぶが，一方で大阪陸軍造兵廠に42名，久保田鉄工所に22名，藤永田造船所に21名といったように大阪を代表する大手企業にも多数の修了生がいたことがわかる。さらに修了生５名以上在勤工場で勤務する修了生が全体に占める割合は44％であり，多くの修了生が分散して中小企業にも勤務していたものと思われる。

表16から創設期の1919～21年度修了生の中で工場に勤務する者73名の就職先をみると，修了生が規模の大小を問わずさまざまな工場に職場を見出していることがわかるが，右欄からは太平洋戦争中の修了者のほとんどが大企業，中堅企業に勤務していたことが確認できる。

いま住友私立職工養成所修了者の所得水準についてみた**表17**によると，1919年修了者の修了後19年後（1938年６月調査）の月収入平均は162円，26年修了者の修了後12年後のそれは107円であった。調査対象人員は限られており，これでもって全体を語ることはできないが，**表17**は養成所修了者の一部が職工として高位の所得を得る地位にあったことを物語っていた。

表18には第１期生（1919年修了）から第12期生（30年修了）合計622名のうちの101名の41年11月現在の勤務先状況が示されている。修了者

表11　工科別修了者数

（人）

卒業年	回数	仕上科	旋工科	鍛工科	鋳工科	木型科	図工科	合計
1919	第１回	7	8	3	8	5		31
20	第２回	6	8		3	6		23
21	第３回	12	8	5	10	8		43
22	第４回	13	7	7	5	6	7	45
23	第５回	12	12	5	7	9	9	54
24	第６回	12	13	3	8	5	10	51
1925	第７回	14	12	6	9	7	9	57
26	第８回	12	15	8	7	7	4	53
27	第９回	12	16	9	10	9	9	65
28	第10回	12	20	6	11	6	10	65
29	第11回	28	14	8	5	5	9	69
1930	第12回	20	15	6	9	6	10	66
31	第13回	16	19	12	8	6	11	72
32	第14回	29	24	9	11	7	13	93
33	第15回	30	22	14	11	9	15	101
34	第16回	21	25	8	8	3	11	76
1935	第17回	19	24	8	9	6	9	75
36	第18回	27	28	11	11	6	9	92
37	第19回	27	36	11	10	4	8	96
38	第20回	31	32	12	10	6	10	101
39	第21回	33	31	10	11	6	10	101
1940	第22回	31	28	13	10	5	8	95
41	第23回	30	28	9	13	6	10	96
42	第24回	39	46	14	15	8	16	138
43	第25回	17	18	7	8	4	5	59
44	第26回	15	15	9	6		4	49
合計		525	524	213	233	155	216	1,866

［出所］　前掲書，207-208頁。
（注）(1)　**表10**の修了者数と一致しないのは，修了延期者がいるため。

の中には30代後半で「経営代表者」,「業務部長」,「設計課長」に,30代前半で「技師長」,「工長」,「職員」などの地位に就く者もいたことがわかる。

また**表19**に示されているように修了者の中には独立開業して自家営業者となる者もいた。一国一城の主となった修了生は「尚工会[35]」なる親睦団体を組織した。尚工会は親睦活動だけでなく,「社会見学，会社工場見学を行ひ，業務上必要な法律の講習会，経営，経理，税務等の計理講習会又は技術の各分野に於ける講習会をそれぞれ専門家の来講を仰[36]」いで開催し，経営者としての常識を培った。

おわりに

住友家の社会事業の一環として1916年に設立され，1944年３月に最後の修了生を送り出した住友私立職工養成所はわが国の工業教育史上特異の位置を占めた。1908年に設立された大阪府立職工学校(16年に府立西野田職工学校と改称)は校憲の筆頭に「一．学校ラシキ学校トナスニアラスシテ工場ラシキ学校トナスニアリ」,「二.

[35]　この名称は1934年２月11日に尾形所長が命名したものである（同上書，463頁)。

[36]　同上書，466頁。

表12　各年度修了者に占める初志変更者の割合

（%）

年度	割合
1919	23
20	26
21	30
22	31
23	13
24	12
1925	11
26	9
27	8
28	9
29	4
1930	5
31	1
32	0
33	0
34	1
1935	0

［出所］　前掲書，448頁。
（注）(1)　1936年調査。

生徒ラシキ生徒トナスニアラスシテ職工ラシキ生徒トナスニアリ」を掲げ[37]，全国の工業学校の中でも実習にもっとも多くの時間を配分する公立校として著名であった[38]。それでも養成所と比較すると実習時間の割合は低く[39]，さらに前掲**表４**にあるように通常の５年制の甲種工業学校についてみると，そこでの実習時間は３年制の養成所を大きく下回ったのである。

[37]　大阪府立西野田職工学校『創立満十周年紀年並第八回修了生紀年写真帖』1918年。

[38]　設立当初の府立職工学校では毎週42時間のうち第１学年は22時間，第２学年は25時間，第３学年は27時間の工場実習を義務づけられていたが（沢井実「戦間期大阪の職工学校－大阪府立西野田・今宮職工学校を事例に－」，『大阪大学経済学』第55巻第４号，2006年３月，３頁），５年制の甲種工業学校に昇格した後の1930年代半ばでは全国最高水準とはいえ，全体に占める実習時間の割合は48％に低下していた（沢井実「戦前・戦中期大阪の工業学校－大阪市立泉尾工業学校・大阪市立泉尾工業専修学校の事例－」，『大阪大学経済学』第56巻第４号，2007年３月，８頁）。

[39]　**表３**によると養成所の1936年１月現在の仕上・旋・鍛・鋳・木型・図工場の職工は38名，一方38年９月時点の府立西野田職工学校の実習学科担任教師は19名，そのうちの７名が工場経験者であった（沢井前掲論文，2006年３月，３頁）。

表13　求人倍率

（人，倍）

年度	修了者数 (A)	採用申込数 (B)	(B)／(A)
1929	68	101	1.5
30	65	90	1.4
31	73	152	2.1
32	94	123	1.3
33	101	195	1.9
34	76	163	2.1
1935	75	191	2.5
36	92	163	1.8
37	95	234	2.5
38	100	242	2.4

［出所］　前掲書，537頁。

実習時間に模型ではなく，外部企業からの受注品製作に勤しんだ養成所では尾形所長の工業教育観に導かれながら，学校出の教師，現場たたき上げの助教師，熟練職工といった三層構成の教員層が「工場ラシキ学校」というよりもほとんど工場そのもののといった方がよい学校運営を続け，住友系各企業からの発注が養成所の独立採算的経営を支援した。しかし，こうしたユニークな学校運営に対しては，先にみたように「生徒をアンコーの様に使う」，「酷使」，「養成所は無給の生徒をつかって営業する」といった批判もあった。１・２年次はほとんど一般教科に充当され，専門科目は３年次からが普通であった５年制の工業学校からみると，養成所は学校ではなかった。先の1936年における尾形所長の発言は時代が養成所の側に近づいてきたことに対する自信に裏打ちされていたように思われる。

しかしこうしたユニークな住友私立職工養成所のあり方は戦時期になって大きな変容を余儀なくされた。1940年７月に第三代所長に就任した田原友輔[40]は中堅技能者（職長）養成を標榜し，第一に人格主義，第二に基礎的教育，学科程度の引上げを強調した[41]。41年１月に田原所

[40]　1907年東京高等工業学校機械科卒業，住友鋳鋼所勤務，養成所赴任前は満州住友金属取締役，製鋼所長兼機械製作所長（前掲書，175頁）。

表14　卒業生の就職状況

（人）

区　　別	1921年10月調査	1937年7月調査	1941年7月調査
工場等に職工たる者	73	895	1,047
専修工科に関係深き事務に携る者	4	17	81
自家営業	6	58	75
雑業	3	64	65
他校在学中	2	4	6
兵役		35	120
病気療養中	4	15	20
死亡		94	160
未定不詳	5	45	46
合計	97	1,227	1,620

［出所］　前掲書，450頁。

長は本社の河井昇三郎理事に対して「住友私立職工養成所改革意見」(40年12月作成)を提出し，同年10月には田中良雄理事に対して学制改革案を提出した。これを受けて41年12月および42年１月の理事会をへて養成所の甲種工業学校への改編・昇格が決定され，３月の設立認可，４月からの開校に至る[42]。

田原は1940年12月作成の改革意見において「就職後に役立つは他校卒業生の追従を許さざるも，大工場に於て適材適所主義に直に配置し待遇することは実際上不可能の事である。依って年齢学歴等に依って之れに地位を与へるのは已むを得ない実情である。そこで修業年限三ヶ年なる本所修了生は其選に漏れ，失意の上退職するものが多い」，「中学校に作業科加設後既に数年，工業学校に於て実習重視の色彩濃厚，既設職工学校の実習錬成度強化，機械工訓練所，機械工養成所，青年学校，何々工場技術工養成など養成機関続出して大工場に依って比較的検討される実情である。知識と技術との相関々係及智技凝結して人格の錬成を見ると考へるとき，本所修了生が他に比して遜色なきやと念す。

[41] 同上書，377頁。
[42] 同上書，401頁。

表15　工場別在勤者数（1941年12月調査）

（人）

会社名	人数
住友製鋼所	94
住友私立職工養成所	84
住友伸銅所	68
住友電気工業	59
大阪陸軍造兵廠	42
住友鋼管	28
住友プロペラ	28
久保田鉄工所	22
藤永田造船所	21
市立機械工訓育所	20
大阪鉄工所	19
汽車会社	16
帝国鋳鋼所	16
大正重機工場	15
大阪機工	14
東和機械工業	13
新喜島製作所	13
瓜生製作所	11
田中機械製作所	10
川西航空機	9
栗本鉄工所	8
湯本鉄工所	8
大阪製鎖造機	7
日本機工	7
満州住友金属	7
若山鉄工所	6
豊田式織機	6
大阪機械工養成所	5
今宮職工学校	5
岡田鉄工所	5
川西航空発動機	5
東方精機製作所	5
合計	676

［出所］　前掲書，452頁。
（注）(1)　修了生５名以上在勤の工場を表掲。
　　(2)　調査時点での修了者総数は1524名。

そこで従来の教育に一段と研磨を重ね，実技，学歴，人格共に秀いでた人材たらしめたい」と記した[43]。

本社労働課起案による1942年３月13日付「工業学校設立認可申請の件」でも，養成所が直面する問題として「（１）当修了者ハ比較的学力低位ニアルコト　（２）青年学校及ビ同種養成

[43] 同上書，402頁。

表16　就職先工場別就職人数

（人）

工　場　名	1921年10月調査	工　場　名	1944年調査
当所	21	住友工業学校	7
豊田式織機	10	大阪陸軍造兵廠	6
住友製鋼所	5	延原製作所本社工場	6
大阪鉄工所	4	延原製作所淀川工場	2
久保田鉄工所	4	日立造船桜島工場	5
安治川鉄工所	3	日立造船築港工場	1
日本麦酒鉱泉	2	日本ピストン精機	5
住友伸銅所	2	久保田鉄工船出町工場	5
安田鉄工所	2	久保田鉄工恩加島工場	2
山岡発動機工作所	2	住友製鋼所	3
栗本鉄工所	2	住友製鋼所プロペラ神崎工場	2
汽車会社	1	住友製鋼所プロペラ製造所	1
藤永田造船所	1	住友鋼管製造所	1
大阪造幣局	1	住友電気工業	2
田中機械	1	東洋通信機	2
藤原鉄工所	1	日本電気	2
柴島水源地	1	池貝鉄工所工作機械製作所川崎工場	2
大阪医大生理工作室	1	南海電鉄	2
源田自動車部	1	藤永田造船所	2
旭鉄工所	1	田中機械製作所	2
臼谷鉄工所	1	中田造船所	2
伊藤製作所	1	大阪プレス	2
仲田製作所	1	瓜生製作	2
池内製作所	1	榎本鋳造鉄工	2
鯰江合金製作所	1	興亜精鍛	2
小田工業所	1	住友アルミ八尾工場	2
関西製作所	1	大塚鉄工所	
合計	73	梅鉢鉄工所	
		前田金属本工場	
		前田金属伊丹工場	
		神津機械製作所	
		黒瀬工作所	
		太洋鋳機	1
		商工省大阪工業試験所	1
		野村製作所	1
		大阪機械西野田工場	1
		イヅオ鉄工所	1
		大同製鋼大阪工場	1
		田中車輌徳庵工場	1
		ダイヤモンド研磨	1
		東京航空計器	1
		エビスヤ工具工業	1
		三菱重工業川崎造船所	1
		帝国製鋲	1
		川西航空機宝塚工場	1
		島野鉄工所	1
		日本鍛工尾ヶ崎工場	1
		三菱重工業岡山工場	1
		古川鋳造所	1
		讃岐鉄工所	1
		合計	90

［出所］　前掲書，451–452頁。
（注）⑴　左欄は1919～21年修了生の中で工場に勤務する73名。
　　⑵　右欄は1943・44年修了生108名の調査，ただし大塚鉄工所以下黒瀬工作所までの就職者数は不明。

表17　有給者収入一覧

（円，人）

		修了直後若しくは1年後				1938年6月調査			
		最高	最低	総平均	調査人員	最高	最低	総平均	調査人員
1919年修了者	日給	1.00	0.50	0.77	26	3.30	2.79	3.01	8
	実収1日分	1.35	0.72	1.04		6.33	4.50	5.18	
	月収入	32.00	17.00	24.27		200.00	135.00	162.42	
1920年修了者	日給	2.05	0.46	1.37	20	3.60	2.60	3.00	10
	実収1日分	3.22	0.95	2.08		5.18	3.25	4.17	
	月収入	90.00	21.00	54.49		134.80	70.00	107.28	
1921年修了者	日給	1.50	0.85	1.14	24	4.00	2.45	3.13	12
	実収1日分	2.89	0.85	1.38		5.03	3.06	4.51	
	月収入	78.00	20.00	34.56		145.76	79.50	118.00	
1922年修了者	日給					3.40	1.55	2.25	17
	実収1日分					6.65	2.10	4.32	
	月収入					240.00	61.64	118.00	
1923年修了者	日給			1.25	48	3.20	2.07	2.42	25
	実収1日分			1.56		6.51	2.80	4.56	
	月収入			39.93		175.09	72.00	110.45	
1924年修了者	日給			1.40	40	3.80	1.66	2.46	29
	実収1日分			1.64		6.30	1.79	4.05	
	月収入			41.26		158.00	53.70	108.14	
1925年修了者	日給			1.28	53	4.00	1.67	2.25	17
	実収1日分			1.41		5.20	1.78	4.05	
	月収入			36.92		156.00	53.40	105.92	
1926年修了者	日給			1.36	37	3.00	1.59	2.23	17
	実収1日分			1.79		6.61	2.59	4.04	
	月収入			46.11		160.00	70.00	106.80	
1927年修了者	日給			1.17	57	3.30	1.39	2.01	20
	実収1日分			1.35		5.70	2.08	3.64	
	月収入			36.31		149.54	58.00	94.37	
1928年修了者	日給			1.32	52	3.10	1.46	2.07	30
	実収1日分			1.66		5.00	1.50	3.27	
	月収入			45.29		150.00	45.00	91.68	
1929年修了者	日給			1.18	65	2.70	1.43	1.88	30
	実収1日分			1.56		4.51	2.30	3.18	
	月収入			40.80		126.26	60.00	86.01	
1930年修了者	日給			1.15	48	2.30	1.35	1.87	23
	実収1日分			1.54		7.50	1.93	3.51	
	月収入			41.03		210.00	45.00	89.94	
1931年修了者	日給			0.93	67	3.00	1.20	1.86	29
	実収1日分			1.13		5.85	2.19	3.25	
	月収入			30.32		140.28	64.88	90.60	
1932年修了者	日給			1.11	67	2.52	1.21	1.63	37
	実収1日分			1.43		4.22	1.72	2.99	
	月収入			38.22		118.19	35.00	80.85	
1933年修了者	日給			0.96	78	2.80	1.23	1.64	48
	実収1日分			1.31		4.31	1.50	2.78	
	月収入			34.95		129.30	37.50	72.20	
1934年修了者	日給			0.98	64	2.30	1.05	1.49	54
	実収1日分			1.38		4.25	1.50	2.50	
	月収入			37.02		119.07	40.00	69.81	
1935年修了者	日給			0.97	69	2.98	1.07	1.39	64
	実収1日分			1.44		5.19	1.35	2.30	
	月収入			39.36		145.50	29.00	60.92	
1936年修了者	日給			0.99	82	2.80	0.90	1.35	73
	実収1日分			1.32		4.60	0.90	2.31	
	月収入			36.31		130.00	30.00	60.75	
1937年修了者	日給			1.09	90	1.70	0.90	1.23	89
	実収1日分			1.40		3.40	0.95	1.74	
	月収入			38.28		73.00	26.50	48.01	
1938年修了者	日給			1.08	97	1.72	0.85	1.08	97
	実収1日分			1.55		2.43	1.20	1.55	
	月収入			43.38		68.14	30.00	43.38	
1939年修了者	日給			1.19	91				
	実収1日分			1.7					
	月収入			46.44					
1940年修了者	日給			1.24	80				
	実収1日分			1.73					
	月収入			47.65					
1941年修了者	日給			1.23	83				
	実収1日分			1.83					
	月収入			50.14					
1942年修了者	日給			1.31	105				
	実収1日分			1.65					
	月収入			45.31					

［出所］　前掲書，454-456頁。

表 18　住友私立職工養成所卒業の職長・職員等(1941年11月現在)

期別	専修科	氏名	勤務先	地位
第１期	仕上	AA	丸十鉄工所	経営代表者
	仕上	AB	住友製鋼所	班長
	仕上	AC	東洋通信機	業務部長
	旋工	AD	名古屋久保田製作所	設計課長
	鋳工	AE	東亜ピストン	客員（鋳物作業指導）
	鋳工	AF	住友製鋼所	班長
	鋳工	AG	當所	工士
	木型	AH	大鉱製鈑所	工場長
第２期	仕上	AI	市立機械工訓育所	教務主任
	仕上	AJ	當所	工士
	旋工	AK	東洋通信機	製作課長
	鋳工	AL	豊田式機械	技手
	木型	AM	當所	工士
	木型	AN	豊田式織機	工士
第３期	仕上	AO	彦根鉄工機械工業組合	技師兼作業場主任
	仕上	AP	大和機械製作所	技師
	仕上	AQ	大阪瓦斯会社	技師補
	旋工	AR	住友製鋼所	班長
	鍛工	AS	後藤鉄工所	工場長
	鋳工	AT	栗本鍛工所	職長
	木型	AU	生野工業高校	指導員
第４期	仕上	AV	若山鉄工所	作業課主任
	仕上	AW	新居浜住友機械製作所	工手
	仕上	AX	東京電気株式会社	社員
	仕上	AY	寺崎電気製作所	職長
	仕上	AZ	湯本鉄工所	工場主任
	仕上	BA	市立機械工訓育所	指導員
	旋工	BB	大阪工廠	職長
	旋工	BC	舞鶴海軍工廠	海軍士官
	鋳工	BD	日本機工株式会社	鋳造主任
	木型	BE	商工省大阪機械工養成所	技手
	図工	BF	田中車輌	設計係長
第５期	仕上	BG	大阪造幣局	工手
	仕上	BH	尼崎市役所	技手
	仕上	BI	久保田鉄工所	指導工心得
	旋工	BJ	大阪鉄道局吹田工場	技手
	旋工	BK	當所	工士
	鋳工	BL	植田式モノルヂングマシン	工場長
	鋳工	BM	満州住友金属製鋼所	組長
	鋳工	BN	大阪機械工養成所	技手
	木型	BO	名古屋市立機械専修学校	助教諭
	木型	BP	栗本鉄工所	伍長
	仕上	BQ	田中機械	伍長
	図工	BR	日本ピストン，大坪製作所兼務	技師
	図工	BS	満洲鋪道株式会社	工事主任
	図工	BT	秋田機械製作所	設計部主任
第６期	仕上	BU	住友製鋼所	班長
	仕上	BV	野島工機製作所	技師長
	仕上	BW	京阪電車守口車庫	技師補
	仕上	BX	大阪市港湾部	技手
	旋工	BY	淀川職工学校	教員心得
	旋工	BZ	住友製鋼所	職員
	旋工	CA	湯浅商会	工長
	旋工	CB	大阪金属工業	主任
	旋工	CC	大阪市立機械工訓育所	技手
	鍛工	CD	住友製鋼所	班長
	鍛工	CE	浪速工業所	職長
	鋳工	CF	今宮工業学校	教員心得
	鋳工	CG	神奈川縣立工業学校	教諭
	図工	CH	住友電気工業	副工長
	図工	CI	住友電気工業	職員
第７期	仕上	CJ	名古屋日本車輌会社	組長
	仕上	CK	日本鍛工株式会社	組長
	仕上	CL	大鋼発條製作所	工場主任
	仕上	CM	市立機械工訓育所	指導員
	旋工	CN	城東工業学校	実習教員
	図工	CO	住友伸鋼所	工手
第８期	仕上	CP	淀川工業学校	教員心得
	仕上	CQ	三重縣某工場	技師
	仕上	CR	山陽鉄工所	組長
	旋工	CS	日本鍛工株式会社	組長
	旋工	CT	城東工業学校	嘱託
	鍛工	CU	東洋電機鋼業会社	鍛造主任
	鋳工	CW	日本アルミ製造所	伍長
	木型	CX	冨士バルブ製作所	現場主任
	木型	CY	田中機械	技師補
	木型	CZ	住友伸鋼所	職員
第９期	図工	DA	住友伸鋼所	職員
第10期	仕上	DB	大阪造幣局	工手
	仕上	DC	大正重機製造工場	技師
	鋳工	DD	田熊汽罐製造会社	鋳物監督
	鋳工	DE	大阪鉄道株式会社	技工
	仕上	DF	第三西野田国民学校	実習指導員
	木型	DG	今宮工業学校	実習教員
	図工	DH	住友電気工業	職員
	図工	DI	住友製鋼所	職員
第11期	仕上	DJ	発動機製造株式会社	指導員
	仕上	DK	四日市立商工学校	教員
	仕上	DL	日本曹達株式会社	技手
	旋工	DM	住友鋼管製造所	青年学校指導員
	旋工	DN	大阪機械工養成所	嘱託
	施工	DO	淀川工業学校	嘱託
	鍛工	DP	西野田工業学校	実習教員
	図工	DQ	住友電気工業	副工長
第12期	仕上	DR	西野田職工学校	教諭
	仕上	DS	松下金属株式会社	工場主任
	仕上	DT	相模陸軍造兵廠	技手
	旋工	DU	東和機械工業組合	組長
	旋工	DV	若山鉄鋼所信太山工場	青年学校実習指導員
	鋳工	DW	市立機械工業指導所	実習教員
	図工	DX	日本金属製造所	二級技手

［出所］　前掲書，457-459頁。

表19　住友私立職工養成所卒業の自営業者（1942年11月現在）

修了期	専修科	氏名	名称	所在地
第１期	旋工	AA	O製作所	大阪市港区
	鍛工	AB	T鉄工所	大阪市港区
	鋳工	AC	S鋳造所	大阪市西成区
	木型	AD	N商會	大阪市港区
第２期	旋工	AE	M鉄工所	大阪市港区
	木型	AF	K木工所	東京都品川区
	木型	AG	建築業	大阪市東住吉区
第３期	仕上	AH	M製作所	大阪市旭区赤川町
	仕上	AI	K鉄工所	東京都品川区
	旋工	AJ	H鉄工所	大阪市此花区
	旋工	AK	S工作所	大阪市港区
	木型	AL	K製作所	大阪市南区
	木型	AM	洋家具工場	大阪市港区
第４期	仕上	AN	T電機製作所	大阪府中河内郡加美村
	木型	AO	金属薄物加工	大阪市港区
	図工	AP	機械設計製図	大阪市港区
第５期	旋工	AQ	諸機械製作修繕	
	旋工	AR	Y鉄工所	大阪市大正区
	旋工	AS	Y鉄工所	大阪市大正区
	鋳工	AT	S鉄工所	大阪市西成区
	木型	AU	建築設計	堺市
	図工	AV	E製図所	大阪市港区
	図工	AW	T製作所	大阪市港区
第６期	旋工	AX	地銅商	大阪市浪速区
第７期	仕上	AY	T歯科機械工作所	大阪市此花区
	旋工	AZ	F鉄工所	大阪市港区
	旋工	BA	K鉄工所	大阪市大正区
	木型	BB	M製作所	大阪市浪速区
	図工	BC	S鉄工所	大阪市東成区
第８期	旋工	BD	Y鉄工所	大阪市東成区
	鍛工	BE	卿筒店	敦賀市
	鋳工	BF	T製作所	
第９期	仕上	BG	時計修繕	大阪市北区
	鍛工	BH	M製作所	佐賀県
	鋳工	BI	K鋳造所	大阪市旭区
	木型	BJ	自家営業	
	図工	BK	S公司工事部	奉天市
第10期	仕上	BL	M機械製作所	大阪市此花区
	旋工	BM	K製鈑所	兵庫縣
	鍛工	BN	Y鉄工所	大阪市此花区
	鋳工	BO	M商店	大阪市大正区
	木型	BP	M木型製作所	大阪市東成区
	木型	BQ	K工機合資会社	横浜市
第11期	仕上	BR	K鉄工所	大阪市港区
	旋工	BS	Y鉄工所	大阪市大正区
	木型	BT	N木型製作所	大阪市西淀川区
	木型	BU	O木型製作所	大阪市西淀川区
	図工	BV	M工務所	大阪市港区
第12期	旋工	BW	H鉄工所	大阪市東成区
	旋工	BX	O工作所	大阪市大正区
	鍛工	BY	I熱処理工業所	大阪府中河内郡箕村
	木型	BZ	K木型製作所	大阪市西淀川区
	図工	CA	T鉄工所	大阪市東淀川区
第13期	旋工	CB	I鉄工所	大阪市東成区
	旋工	CC	N精工所	尼崎市
	旋工	CD	A鉄工所	
第14期	旋工	CE	工車精機工作工場	香川県
	旋工	CF	Y鉄工所	布施市
第15期	図工	CG	N製作所	大阪市東成区
	図工	CH	自家営業	大阪市大正区
第16期	仕上	CI	N製作所	大阪市東成区
	旋工	CJ	T鉄工所	大阪市浪速区
第18期	鍛工	CK	N鉄工所	大阪市港区
	図工	CL	自家営業	大阪市旭区
	図工	CM	旋盤デザイン	大阪市東成区

［出所］　前掲書，460-462頁。

施設ノ設立ニヨリ当所設立ノ目的ノ一半タル所謂『職工養成』ハ一応ソノ使命ヲ果シソノ特色甚ダ軽減サレンコト」の２点が指摘され，その解決策として「下級技術員ヲ大量要請シヲル当面ノ時局ニ最モ適合セルト共ニ学資ヲ要セズシテ[44]甲種工業ノ過程ヲ習得セシメルモノナレバ家計困難ナル者ノ子弟ニ進学ノ希望ヲ与ヘ得ル社会的意義尠ナカラズ」との位置づけから甲種工業学校への改組案が示されたのである[45]。

戦時期における工業教育の盛行，学歴主義にもとづいた処遇の拡大といった事態が，実践志向の養成所に対して知識と技術の双方，人格錬成を求めるようになったとき，養成所はそのままの形での存続を許されなくなったのである。

Materials on the Sumitomo Private School for the Training of Workers

Minoru Sawai

The main material presented in this paper is ‘Sumitomo Shiritsu Shokkou Youseisho Enkakushi’ [The History of the Sumitomo Private School for the Training of Workers] edited by Katsuzo Mizuno in 1949.

Many private vocational schools were founded during and after the First World War, including the Sumitomo Private School for the Training of Workers (SPS). The SPS was established in 1916 as benevolence activities of the Sumitomo Family, an owner of the Sumitomo Zaibatsu in order to “foster good and steady workers by means of giving necessary knowledge and skills for workers to the sons of those living in and nearby the City of Osaka who have a hard time making ends meet.”

Tuitions of the SPS was free of charge due to the purpose of the establishment of the school. Through this material we could precisely know the management, educational activities and employment of apprentices of the SPS.

[44] 住友工業学校が授業料を徴収するようになるのは戦後になってからである（尼崎市立産業高等学校編，前掲書，39頁）。

[45] 前掲書，409-411頁。